

朝鮮半島問題に解はあるか

（株）日本総研国際戦略研究所理事長
田中均

- * 1994年危機時に外交はどう対応したか
- * 日本の安全保障論議への影響
- * 六者協議が生まれた背景
- * 注意すべき北朝鮮外交の二面性
- * 北朝鮮が核開発に拘る理由
- * 合理的推論では米朝間に戦闘は起こらない
- * 懸念される認識、行動のミスマッチ
- * 北朝鮮を核兵器国と認めてはいけない
- * 中国は共産党大会後に動き出す
- * 今、日本がとるべき行動とは何か



柴生田 それでは開会いたします。（拍手）

世の中は突然解散風が吹きまして、その一方で北朝鮮との関係は相変わらず緊張関係が続いております。安倍さんは国連でまた圧力の話をいたしました、外交努力がどう必要なのか、われわれの見えないところもございます。

今日は小泉政権下で拉致被害者の帰国のおときに局長をされておりまして、いろいろご努力をされた田中均さんに来ていただきました。先ほどお話を伺っていただきましたら、毎日新聞のインタビューで外交の話をされたら安倍さんにかみつかれて、安倍さんの目の敵のようにされている面もあるようです。

今日は北朝鮮情勢、それから日朝関係、あるいは米朝の関係も含めて外交的にどういう解決

の方法があるのか、少し冷静に考えていきたいということでお話を伺いたいと思っております。それでは田中さん、よろしくお願いいたします。（拍手）

1994年危機時に外交はどう対応したか

田中 今ご紹介にあずかりました田中均です。どうぞよろしくお願いします。

いくつかの点についてお話をさせていただきます。今ご紹介がありましたように、私は外務省を辞めたのが2005年で、もう12年も前なのですけれども、朝鮮半島の問題で折に触れて担当していたということもあるので、北朝鮮の核の問題、日朝も含めて過去の